医療と環境未来でモノづくり

埼玉県特集

さいたま市

さいたま市では経済施策として医療ものづくり都市構想と、国の地域活性化総合特別区域の地域指定を受けた次世代自動車・スマートエネルギー特区を強力に推進している。両施策ともに現在節目の年を迎え、新たな方針も打ち出されている。

さいたま市では「さいたま医療ものづくり都市構想」を推進している。さいたま市の産業特性を代表するレーザー・フォトニクス技術応用医療分野、市に集積する超精密加工技術、高度部材技術を活用した低侵襲・低リスク技術分野、少子高齢化社会を支える小児医療分野を重点分野とし、市は各分野で「医療ものづくりコミュニティの形成」、「事業機会創出機能の整備」、「開発・商品化支援機能の整備」、「支援拠点の整備」の4つを基本施策として展開してきた。

2012年度から16年度まで第1期行動計画に基づく取組が実行施されており、「基盤整備に一定の成果を上げることができた」（経済局商工観光部産業展開推進課松本憲俊主任）と話す。

第1期は、すでに医療ものづくりコーディネイターを配置することで相談受付体制を整備したり、企業の支援に携わる人材のスキルアップ研修や試作開発ラボの整備と運営を通じて企業の研究開発支援を行っているきた。医学会や大学病院の医師からニーズを探ったり、ニーズに対応できたりしており、こうした取組から、商品化に結び付いた事例こ

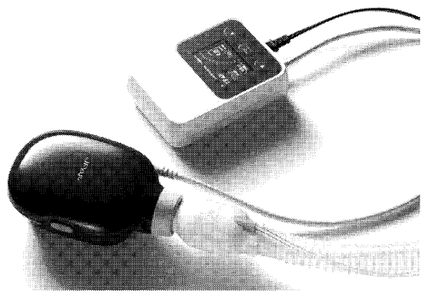
医療ものづくり都市構想

ぎつけた商品もでている。例えば今年2月に睡眠時無呼吸症候群に対応し、在宅でも使用できるコンパクトな機器が市内企業から開発されたのが一例だ。例えば、睡眠時無呼吸症候群の患者が在宅で使用する呼吸補助装置「JPAP（持続的自動気道陽圧ユニット）」で、今年2月から医療機関での取扱いがはじまった。

また、埼玉県との連携により医工連携に取り組む気運が各界に地域で着実に高まってきたほか、なかでも小児医療分野では医学会のキーマンや地域医療機関との連携が進んできたという。

17年度からは第2期行動計画が動き始めている。具体的な方針としては「試作開発以降の支援の充実」、「臨床現場との連携強化」、また企業の裾野を広げる観点から、「医療機器関連分野に参入しやすい環境整備」に取り組む。

とくに医療機器関連分野の開発経験が乏しい研究開発型ものづくり企業にとって、臨床ニーズをベースにした商品アイディア、コンセプトの検討、事業戦略の構築は難題。そこで、「（仮称）さいたま医工連携アドバイザリーボード」を構築する。アドバイザリーボードは優先的に支援するプロジェクトを選定したり、専門知識を有するアドバイザーを活用して、商品コンセプトの検討、事業計画の策定など、商品化のまでを見据えた支援などを行う。


JPAP（持続的自動気道陽圧ユニット）

とくに第2期の方向性はズバリ、「地産地消」地域医療への貢献の実現だ。さいたま市企業発の商品化創出を進め、市内、県内の地域医療機関で使用してもらうことで、企業の価値向上、医療の質を高めていく。結果として住民のインセンティブも上がっていく地域社会のQOL（Quality of Life：生活の質）向上に貢献するというサイクル。市の医療ものづくりの技術を核とした、政策は今後に期待がかかっている。

さいたま市は国から地域活性化に総合特区の指定を受け「次世代自動車・スマートエネルギー特区」としてさまざまな取り組みを行ってきた。重点プロジェクトとして「低炭素型パーソナルモビリティの普及」、「ハイパーエネルギーステーションの普及」、さらに「スマートホーム・コミュニティの普及」という3つの事業を推進してきた。

エコリフォームで新枠組み

「モビリティ」はこれまで市内に11台のパーソナルモビリティを導入、今年度はさらに複合型マルチモビリティシェアリングとして、既存のバスや交通網を補完する地域交通サービスとして活用する。また「ハイパーエネルギーステーションの普及」では市内に11カ所に水素ステーションなどの設置などを進めてきた。

特区も今年度から2019年までの第2期目に入っているが、今年度の目玉事業として打ち出されたのが「さいたま版のグリーンニューディール事業」だ。資金用途を環境分野に限定したグリーンボンドを活用しているところが特徴だ。

現在も環境分野では補助事業として申請に対し、補助金を交付しているところだが、補助があっても購入代金の満額がでず、機器が導入できない市民も多数いるという課題があった。

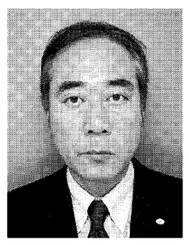
そこで初期費用が無料で家庭や中小事業所のエコリフォームを実現する制度の構築を打ち出した。それがグリーンニューディール事業だ。具体的には市民にとっては冷蔵庫や電気便座などの機器を新規に購入できて、電気代が少し下がるという枠組み。市ではこれまでは補助金を出すだけだったが、今後は投資・回収という形に転換していくという。

例えば市民はこれまで1万円だった月々の電気料がエコリフォーム（エコな商品の購入なども含む）することで半分の5000円となり、その削減分の4000円をリフォーム代金として複数年で返済してもらう。リフォーム代金の返済が終われば電気代は5000円となる。

エコリフォームに必要な初期投資は2018年に設立予定のSPC（特別目的会社）などがグリーンボンド（債券）を発行して充当する。市は今後の事業化検討で対象範囲を決める予定であるが、事業規模は最大で13万5000戸、約1500億円を想定している。

エコ機器などにより捻出した電気代の削減分をリフォーム代金の返済にあてる。一方で市内企業に工事やリフォームなどを担当してもらうことから新市場の創出も期待できる。市は業務、家庭部門のCO₂削減につなげる。こうしたスキームは自治体では初めてという。

17年度の主要施策を聞く

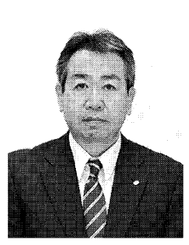


選ばれる都市の実現を目指して

2020年までに「市民満足度」を90％以上とすることを目標とした「さいたま市CS90運動」を全庁挙げて取り組む。そのために「総合振興計画」、「総合戦略」などの主要計画の一体的な進行管理を行うとともに、引き続き行財政改革を推進する。

また、東部地域の成長・発展、地下鉄7号線の延伸促進に取り組むとともに、オリンピック・パラリンピックの開催に向けた機運の醸成を図り、併せて、本市の魅力を戦略的に発信することで、「市民・企業から選ばれる都市」の実現を目指す。

都市戦略本部長　**真々田 和男** 氏

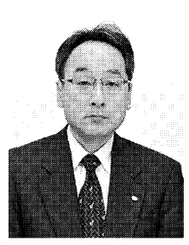


災害への備えと説明責任を果たす組織づくり

危機管理体制の整備を担う局として、危機発生時の市の体制の充実や職員の意思決定能力の向上、情報の共有化を図るため、職員への危機管理研修や様々な事態を想定した図上訓練を実施する。さらに、平成二十八年熊本地震で得た教訓を活かして、地域防災計画の改定作業を行う。

また、信頼される行政運営を進めるため、職員のコンプライアンス意識向上に向けた取組を実施し、各局・区におけるコンプライアンス体制強化の取組を支援すると共に、市民の目線に立った情報公開を総合的に推進する。

総務局長　**伊藤 道夫** 氏



持続的に成長発展する都市の実現を目指して

東日本の各都市との連携を強化し、東日本の中枢都市として成長発展するための取組を強化する。

また、選ばれる都市を実現するためのさいたま市成長戦略やまち・ひと・しごと創生総合戦略等の計画を着実に実施していく。

将来の人口減少を見据え、財政の健全性を維持しつつ今後も成長発展するためには効率的な財政運営が不可欠である。引き続き適切な課税客体の捕捉、収納率の向上や市有財産の有効活用により、自主財源の確保を図るとともに、行財政改革に取り組む。

財政局長　**原 修** 氏

安全で安心に暮らせる地域社会の実現

市民の声を反映した生活重視のまちづくりを一層推進するとともに、地域自治の推進など市民と行政の連携・協働により、市民が安全で安心に暮らすことのできる地域社会の実現を目指す。

また、市民サービスの拠点となる区役所において、質の高い窓口サービスを提供することで、市民満足度を更に高める。

さらに、社会保障・税番号制度の円滑な運営、情報セキュリティの強化・システムの安定運用など、ICTの積極的な活用により、行政事務の高度化・効率化と市民サービスの向上を図る。

市民局長　**石川 均** 氏

活力あるまちづくりの推進

スポーツや文化芸術を振興し、健康で心豊かな、活力あるまちづくりを推進する。

スポーツの場や機会を提供するとともに、さいたま国際マラソン、さいたまクリテリウムなどの大会を開催し、都市の魅力を高めることで、健康で活力ある「スポーツのまち さいたま」の実現を図る。また、市民の文化芸術活動を支援するとともに、盆栽、人形、漫画、鉄道等の特色ある文化資源を活用し、文化芸術に親しむ機会を増やすことで、「生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市」の創造を目指す。

スポーツ文化局長　**蓬田 潔** 氏

健康で、長生き、幸せなまち

高齢者が自ら健康増進や介護予防に取り組み、誰もが住み慣れた地域でいきいきと輝きながら、いつまでも元気で自分らしく暮らせるために、介護保険の新しい総合事業をスタートした。

また、本市における主な死因として、がん、心疾患、脳血管疾患といった三大生活習慣病が上位を占めている。

その予防のため、健康マイレージの年齢上限を撤廃し、働き盛り世代から高齢者までの継続的な健康づくりを支援するとともに、がんの早期発見・早期治療にむけ受診率向上にも取り組んでいく。

保健福祉局長　**志村 忠信** 氏

MITSUBISHI ELECTRIC
Changes for the Better
三菱LED照明 MILIE ミライエ
家庭から宇宙まで、エコチェンジ。
GTシリーズ［角タイプ］ LED高天井用ベースライト
一般形 クラス4000 メタルハライドランプ 1kW相当
省電力モデル クラス2000 メタルハライドランプ 400W相当
イメージ
LED高天井用照明 角タイプ
堅牢性と軽量・コンパクト化を両立
170.5lm/W※1の高効率と60,000及び40,000時間※2の長寿命
※1：省電力モデルEL-C20040Nにおいて
※2：省電力モデルは40,000時間。照明器具の点検・交換の推奨時期（適正交換時期）は8～10年です。
無線自動調光システムとの組合せで手軽に調光
SMART QUALITY
三菱電機照明株式会社 営業本部 照明技術相談センター
受付時間 9時～17時（土・日・祝日は除く）
フリーダイヤル（0120）348-027 Fax.（0467）46-8861
www.MitsubishiElectric.co.jp/group/mlf/
三菱電機照明株式会社

まち・ひと・こころをつなぐ宿（ホテル）
大宮駅西口　ソニックシティ
歩行者デッキにて直結徒歩3分
パレスホテル大宮
☎ 048-647-3300
http://www.palace-omiya.co.jp

私たちは、お客さまの「楽しかった。」の思い出づくりのお手伝いをいたします。
ご宿泊　ご宴会　ご婚礼　レストラン
URAWA ROYAL PINES HOTEL
浦和ロイヤルパインズホテル
埼玉県さいたま市浦和区仲町2-5-1
TEL.(048)827-1111

porite Powder Metallurgy Specialist
粉進秒歩で60年
つねに次世代を見つめて、
技術開発を続けた60年。
世界の粉末冶金ブランド「ポーライト」は、
いまも進化を続けています。
Powder Metallurgy Specialist
ポーライト株式会社　〒331-0823　さいたま市北区日進町2-121 TEL.048-653-2222 FAX.048-660-1292
熊谷・大阪・名古屋・台湾・シンガポール・マレーシア・中国・香港・ヨーロッパ・アメリカ
http://www.porite.co.jp

The Knights
土地の改変、形質変更
または建築物の解体時に必要な
「土壌調査、アスベスト、PCB分析」は、
トータルサポートの当社へ!!
「正確」「迅速」「親切」に安心と安全をご提供します！
The Knights of Environmental Science
内藤環境管理株式会社
〒336-0015 さいたま市南区大字太田窪2051番地2
ISO 9001　UKAS MANAGEMENT SYSTEMS 001
環境計量証明事業所（濃度）埼玉県知事登録
環境計量証明事業所（音圧レベル）埼玉県知事登録
環境計量証明事業所（振動加速度レベル）埼玉県知事登録
登録建築物飲料水水質検査業 さいたま市長登録
水道法第20条に基づく水質検査機関 厚生労働大臣登録
土壌汚染対策法に基づく指定調査機関　環境大臣指定
作業環境測定機関 埼玉労働局長登録
第2種臭気測定認定事業所（公社）におい・かおり環境協会認定
ISO／IEC17025認定試験所（公財）日本適合性認定協会
水道GLP認定（公社）日本水道協会認定
0120-01-2590（担当：明石・加藤・山田）
URL：http://www.knights.co.jp

天然ガスは、クリーン性に優れた環境負荷の少ないエネルギーです。
天然ガスはメタンを主成分とし、不純物を含まないクリーンなエネルギーです。大気汚染や酸性雨、地球温暖化の原因ともいわれる窒素酸化物（NOx）や二酸化炭素（CO2）の排出量も少なく、環境保全に貢献する、地球にやさしいエネルギーです。
http://www.tokyo-gas.co.jp/
あなたとずっと、今日よりもっと。
TOKYO GAS